

2013年11月29日 全4頁

## Indicators Update

# 10月消費者物価

コアコアCPIが前年比+0.3%とプラス転換。耐久財価格の一部も上昇

経済調査部  
エコノミスト 齋藤 勉

### [要約]

- 2013年10月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+0.9%と、市場コンセンサス（同+0.9%）通りの結果となった。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）が前年比+0.3%と、プラス圏へ浮上したことが、コアCPIの上昇幅が前月から拡大した要因である。
- 2013年11月の東京都区部コアCPIは前年比+0.6%と、7ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。耐久財が前年比+1.1%と、1991年10月以来のプラスに転じたことが大きい。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年11月の全国コアCPIは前年比+1.1%となる見込み。
- 先行きについては、コアCPIは前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。これまでコアCPIを押し上げてきたエネルギーに関しては、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが徐々に剥落していくこととなるため、年末をピークに寄与が縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復によるGDPギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くとみられ、コアCPIの押し上げに作用する見込みである。

図表1：消費者物価指数の概況（前年比、%）

	2013年									
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全国コアCPI	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9		
コンセンサス								0.9		
DIR予想								0.8		
全国コアコアCPI	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.3		
東京都区部コアCPI	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	
コアコアCPI	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	

(注1) コンセンサスはBloomberg。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合。コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## コアコア CPI がプラス転換

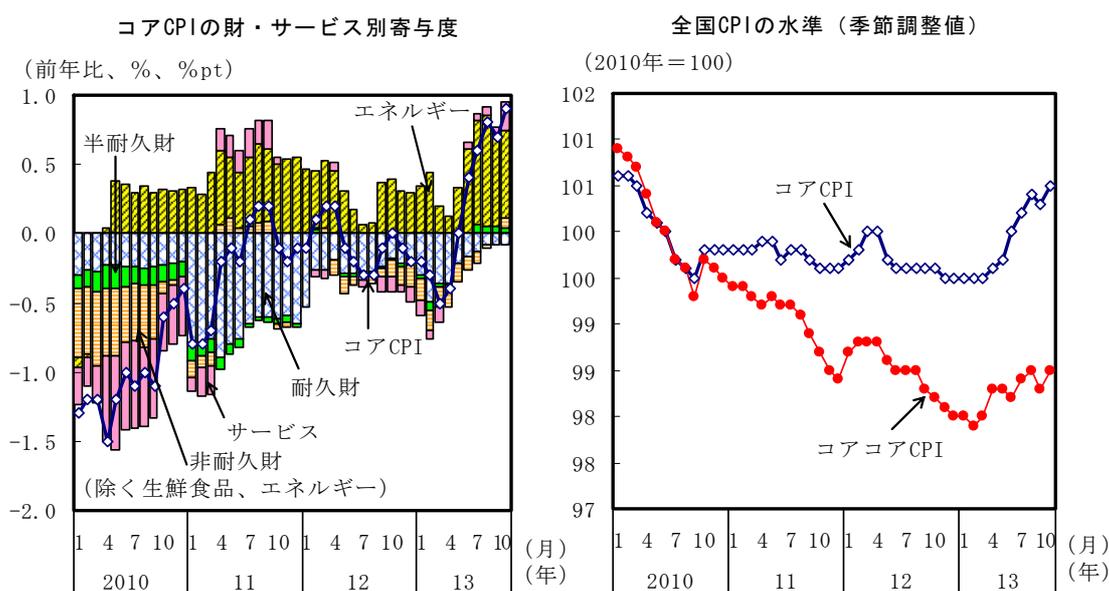
2013年10月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は前年比+0.9%と、市場コンセンサス（同+0.9%）通りの結果となった。市況要因を除いた物価動向を表すCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）が前年比+0.3%と、プラス圏へ浮上したことが、コアCPIの上昇幅が前月から拡大した要因である。エネルギー価格の上昇が消費者物価を押し上げる構図が続いているが、今後は徐々にエネルギーの寄与が縮小していく見込みである。コアコアCPIの上昇幅が拡大を続けるか否かが、今後の焦点と言えよう。

10月の全国コアCPIを財・サービス別に見ると、サービス（コアCPIに対する寄与度、2013年9月：前年比+0.05%pt→10月：同+0.21%pt）が5ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。「外国バック旅行」が前年比+3.7%、「傷害保険料」が同+10.1%と上昇したことの影響が大きい。半耐久財（コアCPIに対する寄与度、2013年9月：同+0.05%pt→10月：同+0.04%pt）は6ヶ月連続の上昇となったが、上昇幅は前月から縮小した。耐久財に関しては下落が続いているが、「ルームエアコン」や「パソコン（デスクトップ型、ノート型）」などの品目で価格が上昇しており、下げ止まりの兆しがみられている（コアCPIに対する寄与度、2013年9月：同▲0.08%pt→10月：同▲0.08%pt）。

## 11月の全国コアCPIは上昇幅拡大の公算

2013年11月の東京都区部コアCPIは前年比+0.6%と、7ヶ月連続の上昇となり、上昇幅は前月から拡大した。耐久財が前年比+1.1%と、1991年10月以来のプラスに転じたことが大きい。東京都区部コアCPIを踏まえると、2013年11月の全国コアCPIは前年比+1.1%となる見込み。

図表2：全国コアCPIの内訳、水準の推移

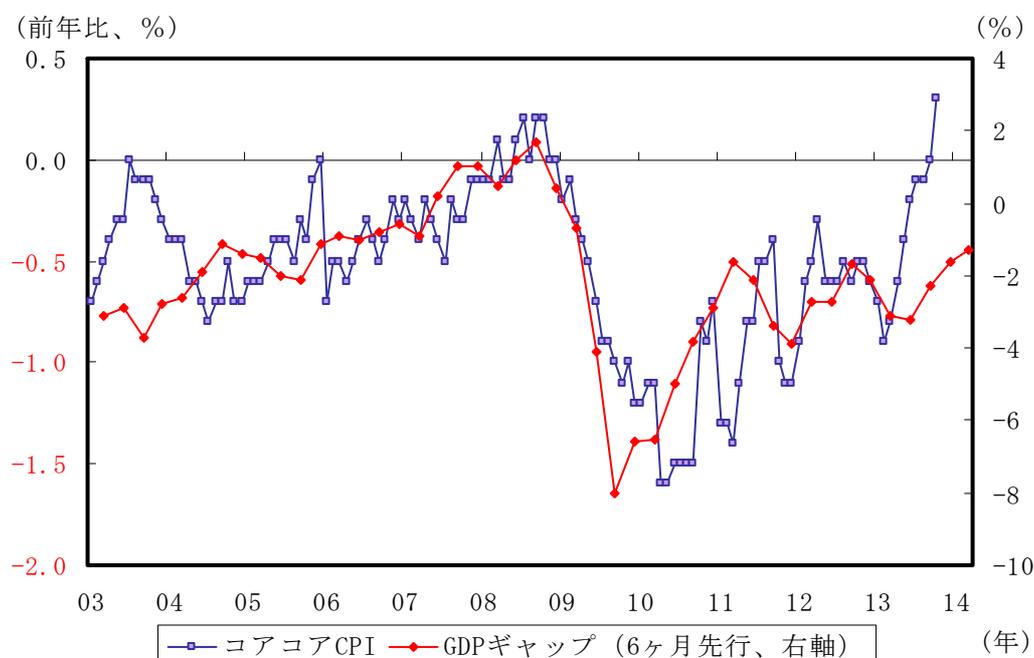


(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合、コアコアCPIは食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

## エネルギーの押し上げは剥落するも、コアコアの上昇幅は今後拡大

先行きについては、コア CPI は前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。これまでコア CPI を押し上げてきたエネルギーに関しては、2013 年 5 月、9 月に行われた電力料金の値上げの効果が継続することで、当面は「電気代」による押し上げが続くことになる。ただし、円安を背景とした輸入価格上昇による押し上げが、徐々に剥落していくこととなるため、エネルギー全体の寄与は年末をピークに縮小していく見込みである。一方、エネルギー以外の物価に関しては、景気回復による GDP ギャップの改善に沿う形で、緩やかに上昇幅が拡大していく公算が大きい。また、このところ食品等でみられている原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは、今後も続くとみられ、コア CPI の押し上げに作用する見込みである。

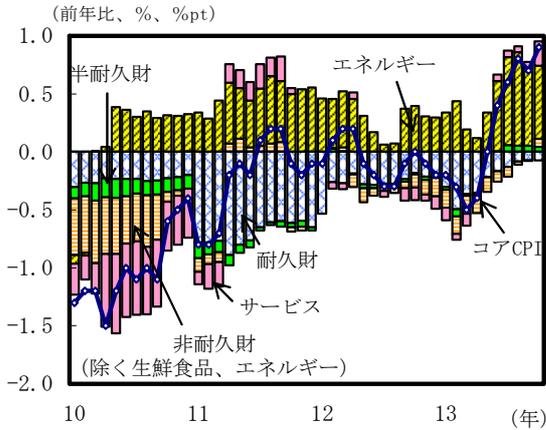
図表 3 : GDP ギャップとコアコア CPI



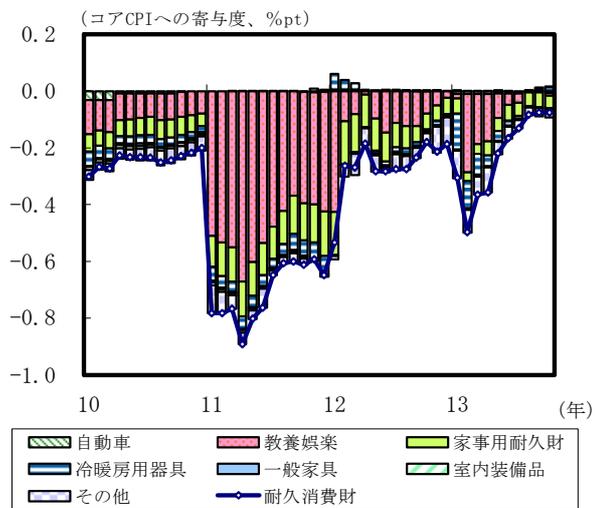
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

財・サービス別にみたコアCPIの動き

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

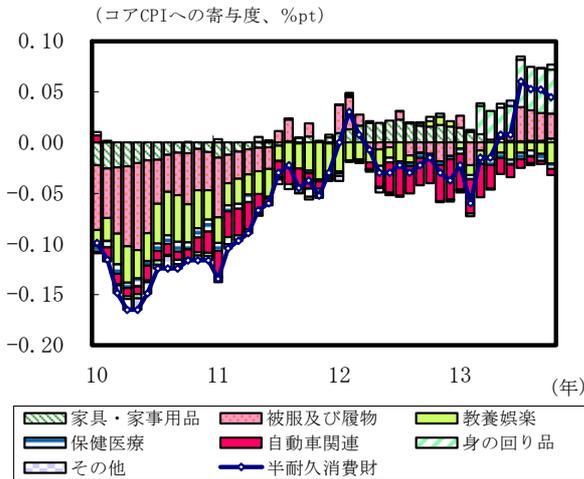


耐久財

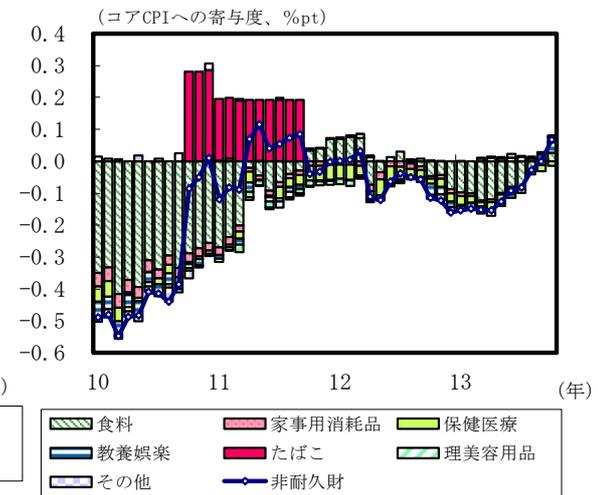


(出所) 総務省統計より大和総研作成

半耐久財

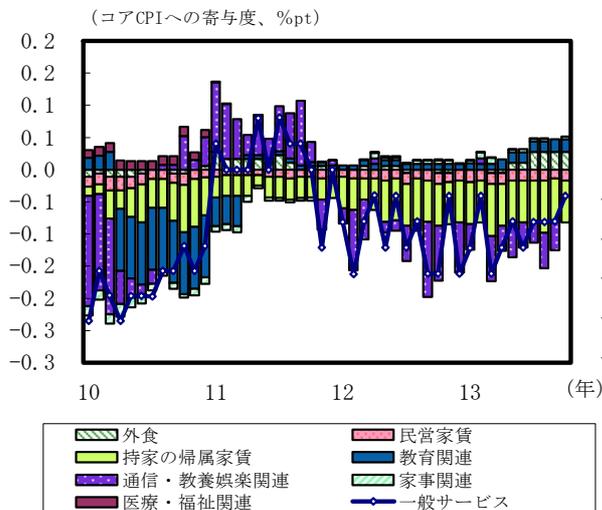


非耐久財

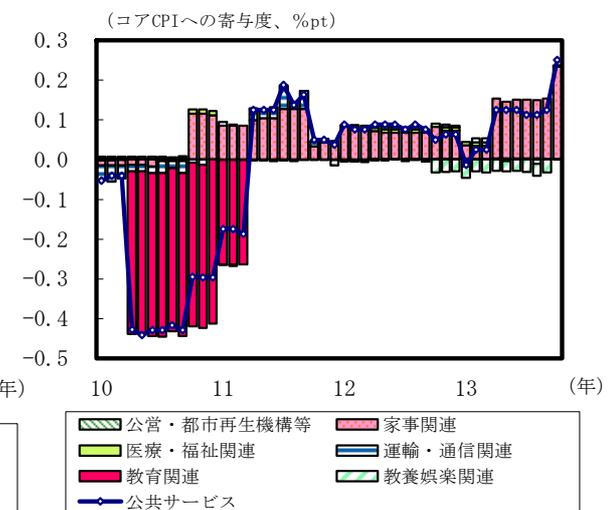


(注) 右図の非耐久財は、生鮮食品、エネルギーを除く。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

一般サービス



公共サービス



(出所) 総務省統計より大和総研作成